

# 西日本インカレ（合同研究会）2016 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学・学部・所属ゼミナール名（フリガナ）		
フリガナ）リツメイカンダイガク	フリガナ）セイサクカガク	フリガナ）カミクボゼミ
立命館大学	政策科学部	上久保ゼミ

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 （代表者含む）	パワーポイント内の 動画使用（有・無）
フリガナ）キョウソウリョクヨウセイプログラム・ホンコンプロジェクト	フリガナ）タカシ トモカ	7人	無
競争力養成プログラム・香港プロジェクト	高橋 ともか		

## 研究テーマ（発表タイトル）

政治に関するステークホルダー意識の構築～被選挙権年齢引き下げがもたらす私たちの未来～

※必ずく企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

### 1. 研究概要（目的・狙いなど）

本研究では被選挙権年齢に焦点を当て、ステークホルダー意識の定着及び、若者の政治参加を促進することを目的とする。また、被選挙権年齢引き下げによって、若者が主体となる政党が誕生することで、国民にステークホルダー意識を浸透させ、政治に関する世代間格差を是正することも狙いとしている。

### 2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

日本には若者と高齢者の間に政治に関する世代間格差が生じている。この世代間格差が生まれる要因の一例として、政府支出の中の教育費と社会保障費の関係性が挙げられる。政策の規模を予算の量で表すと、若者向け政策の例は教育費、高齢者向け政策が社会保障費となる。2016年度の教育費の歳出割合は5.8%に対し、同年度の社会保障費は32.5%であった。また、別の要因として政策の数が挙げられる。首相官邸のウェブサイトで検索したところ、若者向け政策は67,216件であるのに対し、高齢者向け政策は186,599件であった。これは、若者と高齢者の間で国による扱いが異なっているという現状を示している。また、世論調査を見てみると、日本の若者は国際的に見て政治的関心度が高いが、多くの若者は世代間で差があるにも関わらず政治的行動を起こしていない。SEALDsのような動きもあったが、一年足らずで解散した。一方、香港の若者は雨傘革命から発展し政党となり、政治の世界に入った。2016年9月には、香港で23歳の若者が議席を獲得し、日本の被選挙権年齢の高さに疑問を感じた。そのため香港へ赴き、日本と香港の学生運動・普通選挙権・被選挙権年齢の比較調査を行うこととした。

#### ①学生運動

日本では、安保法制改正に反対する学生団体として2015年にSEALDsが台頭したが、国民に評価されず、最終的に彼らの意見は、国会に反映されなかった。そして、SEALDsは2016年8月15日に解散した。一方、香港では、学民新潮の学生を主体として、民主化を求める雨傘革命が2014年に起こった。雨傘革命は当初、市民の支持は高かったものの、次第に減少

し、撤退を余儀なくされた。しかし、この運動の中心となった学生たちが Demosistō という政党を立ち上げ、2016 年 9 月 4 日に行われた立法会選挙において 1 議席を獲得した。そして現在では、マニフェストの内容に、自決主張を掲げ福祉などの生活に関わる分野も取り入れ、全世代から支持される政党へと入り始めている。

## ②普通選挙権

日本では 2016 年 6 月 19 日に普通選挙権年齢の引き下げが施行され、18 歳になった。香港では 2009 年に 18 歳から投票できるようになった。20 代の香港(2012)と日本(2016)の若者の投票率を比較すると、日本は 41%、香港は 45%であった。日本で普通選挙権年齢の引き下げが行われ、33%(2013)から 41%(2016)へ投票率は上がったものの、依然として香港の投票率より日本の方が低かった。また、「生活と意識についての国際比較調査」によると、世代間の政治的意識の差は同等であるのに対し、日本の若者は政治的行動を起こさないことから、普通選挙権年齢の引き下げだけでは若者の政治参加が高まるとは言い切れない。

## ③被選挙権年齢

日本の被選挙権年齢は、現在、衆議院が 25 歳、参議院が 30 歳であるのに対し、香港の被選挙権年齢は 21 歳である。そのため、日本では Demosistō のように、学生が政治家になることはできない。被選挙権年齢を引き下げるとは、若者の政治家が誕生し、若者向け政策が唱えられることで、若者の政治参加が高まると考えられる。

以上の比較により、若者の政治参加を促進するためには、被選挙権年齢が最も大きな障壁であることが分かった。

## 3. 研究テーマの課題

日本の SEALDs と香港の Demosistō の比較を右図の項目で行った。SEALDs と Demosistō の最大の違いは「政党化」の可否である。雨傘革命時に台頭した Demosistō は、全国民をステークホルダーの対象としたマニフェストを掲げたことにより政党になった。一方、SEALDs は一部の国民をステークホルダーの対象としたため、政党になれなかった。また、SEALDs が政党化できなかった最大の理由は、「被選挙権年齢」にある。日本の一般的な大学卒業年齢は 22 歳であるが被選挙権年齢の下限は 25 歳で、この間には「空白の 3 年間」がある。つまり、大学生の間は選挙に出馬できない。本研究では、これらの課題について検討していく。

	マニフェスト	学生政治家と (被選挙権年齢)	供託金
日本 (SEALDs)	若者向け	空白の3年間 (衆25歳、参30歳)	衆議院・参議院 比例代表 600万円
香港 (Demosistō)	全国民向け	なれる (21歳)	立法議会 直接選挙 50,000香港ドル (65万円)

## 4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

これらの政党化に関する課題の解決策として、「空白の 3 年間」を解消するために、私たちは被選挙権年齢引き下げを行うとともに、全国民のステークホルダー意識定着の促進を提案する。

## 5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

日本と香港の政治全般についての文献調査を行った。文献調査を行う中で、若者の政治参加を高めるための手段として、学生運動・普通選挙権では効果はいまひとつであった。そのため、被選挙権年齢に焦点をあて、被選挙権年齢の引き下げを公約に掲げている党に所属する国会議員へのインタビューを実施した。その結果、多くの若者は政治に対する当事者としての関心を持っていないということが明らかになった。

また、若者の政党・議員が誕生した香港にも注目し、現地調査を行うべく訪れた。調査内容は、学生が結党した Demosistō の副秘書長 Agnes Chow Ting や香港立法会議員の Mr. Sin Chung Kai へ若者の政治参加についてインタビューを行った。結党までの過程についてインタビューする中で、香港の若者が政治に対して当事者として関心を向けていることが浮き彫りとなった。

## 6. 結果や今後の取り組み

被選挙権年齢を引き下げること「空白の 3 年間」が無くなり、大学生は政治家になることができるようになる。また、現在の日

本の雇用制度を考えた場合、新卒一括採用があるため在学中に進路を決定する必要がある。そのため、大学生が政治家になるためには、被選挙権年齢を 18 歳に引き下げなければならない。この場合であれば、学生運動は政党となることが出来る。また、政党として存続するためには、香港の Demosistō に倣い全国民をステークホルダーとしたマニフェストが必要である。これによって、全国民を対象としたステークホルダー意識を構築することが可能となる。

今後の取り組みとして、被選挙権年齢引き下げの重要性を再確認する。具体的には、学生の参加を積極的に受け入れている「京都党」の学生の進路の中に、政治家という選択肢の有無とその理由を調査していく。そして、この調査から実際に被選挙権年齢が政治家になるという選択肢を妨げているのかということを検証する。

## 7. 参考文献

- ・大阪商業大学 JGSS 研究センターホームページ  
(<http://jgss.daishodai.ac.jp/>)最終アクセス 2016/10/23
- ・経済日報「後佔中時代：青年是否覺醒？覺醒了又如何？」  
(<http://www.bauhinia.org/index.php/zh-HK/analyses/294>)最終アクセス 2016/10/22
- ・財務省(2016)「日本の財政関係資料」第一部我が国財政について、平成 28 年度一般会計予算  
([http://www.mof.go.jp/budget/fiscal\\_condition/related\\_data/201610.html](http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/201610.html))最終アクセス 2016/10/25
- ・産経新聞「選挙「供託金」没収点引き下げ 自民が検討 民主、共産分断狙いも」  
(<https://web.archive.org/web/20080622134022/http://sankei.jp.msn.com/politics/situation/080619/stt0806190046000-n1.htm>)最終アクセス 2016/10/23
- ・首相官邸「国の政策(政策情報ポータル)」  
([http://p-search.kantei.go.jp/ja\\_all/search.x](http://p-search.kantei.go.jp/ja_all/search.x))最終アクセス 2016/10/20
- ・総務省国政選挙の年代別投票率の推移について  
([http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/news/sonota/nendaibetu/](http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/))最終アクセス 2016/10/22
- ・総務省「選挙権と被選挙権」  
([http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/naruhodo/naruhodo02.html](http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/naruhodo/naruhodo02.html))最終アクセス 2016/10/22
- ・国立国会図書館調査及び立法考査局政治議会課「諸外国の選挙権年齢及び被選挙権年齢」  
([http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_9578222\\_po\\_077907.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9578222_po_077907.pdf?contentNo=1))  
最終アクセス 2016/10/20
- ・Demosistō 公式ホームページ  
(<https://www.demosisto.hk/>)最終アクセス 2016/10/22
- ・SEALDs 公式ホームページ  
(<http://www.sealds.com/>)最終アクセス 2016/10/21

## 西日本インカレ事務局への連絡事項

### <企画シート作成上の注意>

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、西日本インカレ事務局への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、3 ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、3 ページ目までを渡します。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HP などに発表されていない）ものに限ります。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経 BP 社・日経 BP マーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報に記載しないでください。

※その他、注意点については「企画シート・パワーポイントの作成および提出について」をご参照ください。